

中国における高等教育研究の現状と課題

劉 志 業
何 曉 毅

要旨

中国における近代的な高等教育体制創りは日本の高等教育体制などが大きく影響した。その後、計画経済のもと、旧ソ連モデルの大学改革が大がかりに行われ、今日までの中国高等教育の基本構造ができあがった。この数年規模拡大をひたすら追求した結果、中国の高等教育は凄まじい発展を遂げた。その結果、様々な問題を生じてきた。これはいままで中国では殆ど存在していなかった高等教育研究を重視されはじめるきっかけになった。本稿では中国における高等教育研究の歴史・現状及び課題・将来への展望について論じてみた。

キーワード

中国高等教育 高等教育研究 進学率 ソ連モデル 大学

初めに

中国では飛躍的な経済発展にともない、高等教育も最近十年間で奇跡的に発展してきた。その発展は高等教育における構造的な調整以上に、規模の拡大がより人々を驚かせている。18歳から22歳までの大学進学率は1998年の10%未満から、2007年の22%に上昇し、中国の高等教育はこの十年足らずの間に、エリート型教育からマス型教育へと凄まじいスピードで変化を遂げた。

中国における高等教育のこのような構造的変化と進学率の急上昇、つまり教育の規模的な急激な拡大は、急激に発展し続ける中国の経済や変化する社会における旺盛な人材需要を満たし、中国の経済発展と社会進歩に大きく貢献したと言えよう。しかし一方、高等教育のこのような常識はずれの発展は、様々な問題も引き起こし、直ちに解決しなければならない課題が明らかになってきた。このよ

うな背景の下、高等教育に関する研究は、国と教育管理行政機関にますます重要視され、引いては各高等教育機関、つまり各大学に認められ、俄然、脚光を浴びることになってきた。言い換えると、中国の高等教育の飛躍的な発展により、今まで存在すら殆ど知られていない高等教育研究は、突然人気研究領域へののし上がった。中国の高等教育は二十世紀において社会の周辺から社会の中心になったのと同じく、高等教育研究も長期にわたるマイナーな研究からメジャーな研究になり、そして学問としての地位を確立するところまでできている。しかし言わずもがな、突然注目され、突然わいてきたこの高等教育研究熱は、それ自身様々な問題と課題が存在し、真剣に検討して、対処しなければならない。潮流に任せ、一時的な熱に甘えたら、高等教育研究のさらなる発展と、学問としての断固たる地域の確立に問題を来たすだけではなく、中国の高等教育の健全たる発展にも影響を与えてしまう。

本稿では近年の中国高等教育の発展情勢を紹介し、中国における高等教育研究の現状と発展趨勢、今後の課題について論じたい。

1. 中国における高等教育研究の歴史

1.1 新中国建国までの高等教育は日本の影響を大きく受けた

西洋の数百年に上る高等教育の歴史から見れば、中国の高等教育の歴史はそれほど長いものではない。北京大学前身の京師大学堂を始まりと考えると、近代的な高等教育体制の確立には中国ではせいぜい百年くらいの歴史しかない。この高等教育の歴史の前期では、殆ど真似型の教育体制であった。最初に中国の高等教育に大きな影響を与えたのは、日本の高等教育であった。日本は明治維新以後、脱亜入欧の政策のもと、社会体制の急速な転化を成し遂げた。地理的に近いこともあって、日本の経済や社会的な発展は中国社会に大きな影響を与えた。西洋の教育体制は日本で成功をおさめ、そしてそれは日本を通じて中国に伝わった。中国の近代高等教育体制は当初、殆ど日本の高等教育システムのコピーであった。

1917年に蔡元培氏が北京大学学長就任して以降、ヨーロッパの大学モデルが中国の高等教育に直接影響を与え始めた。この影響は後に設立された一部の大学の建学精神にまで及んだ。しかし総じて言えば、1949年新中国建国までの中国の高等教育システムは、日本モデル、ヨーロッパモデル、そしてアメリカモデルの混合物であった。そのそれぞれのモデルは、教育内容から、学科設置や、学校管理に影響を与えただけではなく、建学理念、大学文化など大学としての根幹部分まで及んだ。このように、中国の高等教育の最初の五十年間、高等教育に関する研究は殆ど存在していなかった。西洋の先進的な高等教育モデルを学習し、導入することが主であったからだ。

この時期の高等教育や大学システムに関する研究や検討は、当時の大学管理者、つまり限られたごく一部の人の間でなされた。その当時の一部の優秀な大学管理者、例えば蔡元培、梅貽琦、胡適、張伯苓、竺可楨などは、高等教育に関してとても先見の意見述べた。それらの意見は後の中国の大学建設、高等教育に重要な影響を与えた。彼らのような西洋の大学で正規の高等教育を受けてきたいわばエリート教育家たちは、西洋の先進的な教育理念を持って中国の近代高等教育システムを創建する重任を背負い、西洋の近代的な高等教育理念や体制を中国の本来の文化や伝統との融合に大きく貢献した。

1.2 計画経済時代はソ連モデルをコピー

1949年新中国建国後、中国は西洋諸国を追いつき、追い越しを目的とする国創りを突き進み始めた。この時期の特徴は、経済の先導役としての重工業に重点的に投資する。そしてイデオロギーや建国の精神と国際情勢などの関係で、ソ連モデルが中国社会・経済の発展モデルとして模倣された。このモデルの一番大きな特徴は、計画経済であった。高等教育もこの発展モデルに貢献しなければならないから、工業化のために迅速、そして大量に、標準規格な人材を創り出すことが大学の至上使命であった。そのため、ソ連の高等教育システムを参考にして中国では大規模な大学学部学科の分離・合併などを全面的に行った。その結果、総合大学の文系、理系、工学系などの学科は分割され、専科大学として大量に独立し、特に工学系の専科大学は多く創設された。

いま、客観的に見れば、この大規模な学科調整は、当時中国の工業化建設に迅速、かつ大量に人材を供給するという使命を果たしたと考えられ、その功績も一定の評価に値する。しかしこのかつてない行政命令式で、人為的な学科調整は、教育の法則を無視し、学科と

学科の間の繋がりを切断したため、学問の創新と、技術の進歩、研究の活性化に大きな支障をもたらしたことも、明らかである。

1950年代のこの大規模な学部学科調整は、後の中国の高等教育に深刻なマイナス影響を与えた。この調整はその後の中国の高等教育システムと大学管理の基礎を築き、大学の縦割り管理、権力の極端集中という構造を作り上げた。しかもこの構造は1990年代まで維持された。この期間は、文化大革命という非常期もあって、大学は殆ど停学に追い込まれた時期でもあった。もちろん、高等教育研究などはないに等しかった。大学に独立性がなく、学校の教育方針、教育内容、カリキュラムなど、すべて上級行政機関の集中管理と指揮のもとで定められた。大学は自立での発展が不可能で、各大学は殆ど同じ方法で学校を運営し、独自の特色を出すことは皆無であった。この時期の高等教育研究については、一部の限られた大学でのみ高等教育研究の施設を一応残したが、計画経済の中央集権的な管理の下、高等教育について研究することはあり得ないことであった。また、その必要性もなかった。そのため、成果らしい成果も殆どなかった。

1.3 高等教育と高等教育研究の転機

中国の高等教育研究が転機を迎えたのは1980年代初め頃であった。福建省の廈門大学は1950年代の大規模が学部学科調整運動中でも、他の大学のように教育学科を分離させ独立専科の師範大学を設立するのではなく、教育学科をそのまま大学の中に残した。その教育学科で長年教育問題を研究してきた著名な教育学者の藩懋元教授は、1980年代頃から高等教育問題を注目し、研究し始めた。その成果は、後に『高等教育学講座』（1985年・人民出版社）という中国初めての高等教育研究専門著書としてまとめられた。これは中国における高等教育研究という学問の確立と、高

等教育研究の専門研究領域としての確立に関する象徴的な出来事になった。

高等教育研究の学科としての地位確立と学問体系の構築とが相まって、多くの大学で高等教育、特に大学としての運営方法等について検討し始めた。当時の華中工学院（現華中科技大学 Huazhong University of Science and Technology）は、近代的な大学をいかに創設し、運営するかについて、理論及び実践の両面において、他大学よりかなり先鞭を切って研究し、実践した。その甲斐があって、当時工学科のみの単科大学でしかなかったこの大学は、いまや中国屈指の総合大学にまで成長した。特に強調しなければならないのは、この大学の歴代学長は、高等教育研究、特に大学の特性、運営等についての研究をとても重視してきた。この大学の高等教育研究機関は、目下中国における高等教育研究の最も重要な機関の一つにまで成長した。

しかし、総じて言えば、中国における高等教育研究は、1990年代中期まで、基本的に沈黙のままであった。この状態からの脱却には、1990年代中期以降の中国の高等教育のさらなる大規模な構造改革と、急激な規模拡大を待たなければならなかった。その以降、中国の大学における高等教育研究は、徐々に活気を浴びてきた。

2. 中国の高等教育の高速な発展とその発展がもたらした問題

2.1 近年の高等教育の超速な発展現状

アメリカの教育学者マーチン＝トロウ（Martin Trow）の理論によれば、高等教育の進学率が15%以下のときは、限られた少数者しか教育受けられない、エリート型教育の段階であるとされている。15%から50%の進学率ならマス（mass）型段階である。この段階になると、教育における様々な変化が生じ、例えば教育理念、教育機能、学科の基準、

カリキュラム設計など、エリート教育段階と違う新たな特徴が現れる^①。

この理論から見れば、1977年中国が大学入試制度を回復させてから、今世紀の初め頃まで、中国の高等教育は一貫してエリート型教育であった。なぜなら二十世紀の末頃まで、進学率は10%足らずであったからである。しかもその増長はとても緩慢であった。UNESCO(ユネスコ)の『世界教育レポート2000』^②(World Education Report 2000)の統計によると、中国の適齢若者大学進学率は、1980年は1.2%、1990年でやっと1.7%になり、十年間で0.5%しか増えなかった。そして二桁になったのはまたその十年後の2000年であり、ようやく10.5%になった。この数字から見れば、中国の高等教育は、二十世紀の末頃まで、規模的な拡大において、とても緩慢であったと言える。

規模拡大の緩慢と相まって、高等教育の構造改革も殆ど進まなかった。それまでは計画経済であったため、大学の管理体制は国の省庁間による縦割り状態になっていた。そのた

め、教育主管省庁である教育部(日本の文科省相当)所管の大学が存在する一方で、中央政府の各省庁も大学を設立し、それぞれ管轄していた。大学はそれぞれの省庁に管理されているため、学科の設置は省庁の利益に優先され、非常に細かく分けられた。その上、設置基準、教育目標、評価基準もそれぞれ違うから、卒業基準までバラバラであった。また、学生募集、就職支援、教育予算や投資など、各方面に渡り、それぞれの所管省庁によって行われていたため、一口に同じ大学と言っても、似ても似つかずの教育施設になっていた。

そのため、1990年代中期から始めた中国の高等教育改革はまず構造改革から始められた。その改革は主に四つの方面から行われた。一つ目は大学管轄体制、二つ目は大学の管理体制、三つ目は大学の予算体制、四つ目は学生募集と就職支援体制であった。一つ目の改革により各省庁所管の多くの大学と専科大学はすべて国家の教育部或いは地方政府の教育部門に移された。二つ目の改革により一部の大学は合併され、さらに大学には管理運営の自

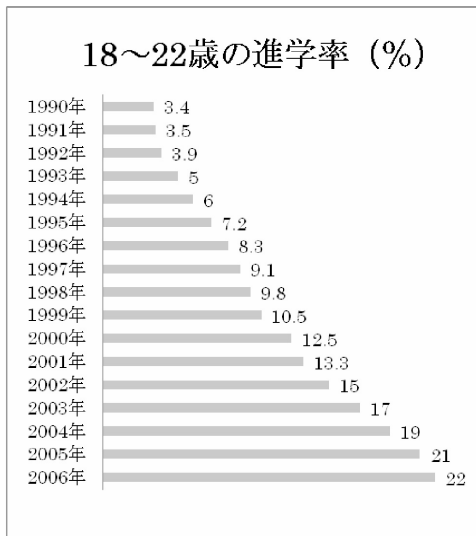


図1 中国適齢者大学進学率の推移

出典：中華人民共和国教育部(2007)

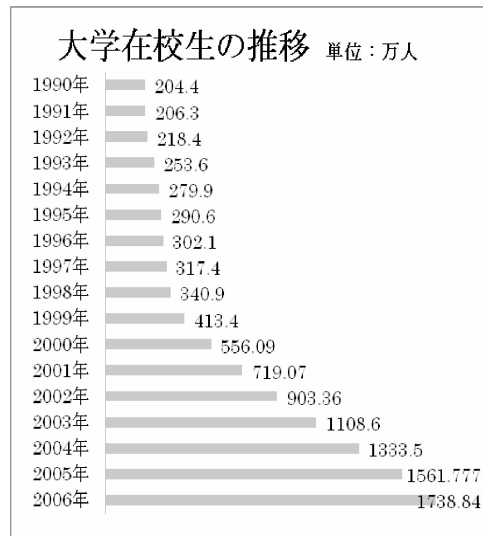


図2 中国大学在校生総数の推移

出典：『中国統計年鑑 2006』

主権が与えられ、大学自身が自由・自主に管理運営できるようになった。三つ目の改革により大学に独立採算制が導入され、国・地方・大学独自・社会など多元的な投資体制が確立し、大学に潤沢な資金を投入できるようになった。四つ目の改革により学生募集と就職支援のシステムは、それまでの国による一元化管理と配属、いわば「強制結婚」のシステムから、国・企業、そして学生の双方による選択、いわば「お見合い結婚」システムという体制へと変化した。

この時期の構造改革は、1990年代末からの中国の高等教育の大規模な発展の基礎を築いた。1998年から、中国の高等教育は新たな発展の段階に入った。2000年、中国の大学学部在校生は556万人であったが、2005年には1,562万人にも上った。つまり中国の大学は5年間で1千万人以上の学生を拡大募集したことになる。そして、2006年には1,738万人以上へと拡張した。18歳から22歳の大学入学適齢者の進学率も、2000年は10%に達し、2002年は15%に達した。これは中国の高等教育が大衆化の段階に達したことも意味している。その後、中国の高等教育はひたすら規模の拡大に走り、2006年において、進学率は22%にも達し、在校生総数という高等教育の規模だけ見ればついに世界一になった（図1、図2を参照）。

この十年ほどで、中国の高等教育は飛躍的な発展を遂げた。その発展スピードは世界高等教育史上まれに見ることで、常識をはるかに超えたものと言えよう。

2.2 超速の発展がもたらした問題

このような飛躍的、ある意味では非常識的な発展には、その必要性があったのかもしれない。なぜならばこの時期は、中国の経済の飛躍的な発展と同じ時期であった。大学の規模拡大は、国民の教育熱と若者の大学進学熱を満足させ、急激な経済発展を遂げる社会に

大量の人材を送ることができた。しかし一方、この超速な発展の主な推進力は政府によるものであったため、非常識な拡大は、一部の大学においては、その受け入れ限度をはるかに超えた。しかもあまりにも速いスピードで拡大したため、さまざまな潜在的かつ構造的な問題を引き起こした。

その最も顕著な問題点は、教育水準の大幅な低下であった。

高等教育による人材の創出において、社会や経済の進歩と需要との間に、一定期間の遅れが生じるのは仕方のないことであり、もともと社会に人材をストックする役目を果たしているからでもある。しかし卒業生を大量に輩出することによって引き起こされる就職問題は、大きな社会問題であることは間違いがない。大学卒業生の就職難は、大量の卒業生が仕事を見つけないだけでなく、多くの企業がほしい適切な人材を見つけないということも意味している。これは高等教育が社会のニーズに対応できていない、すなわち学科設置やカリキュラム設定などが社会の求めと離脱していることも要因としてあげられる。

社会のニーズの多様化は、人材に対する要求も多様化している。しかし長年の計画経済の影響で、中国の大学は上級機関の指導に慣れ、大学の理念や教育方向性に関しては殆ど独立性を持たず、千篇一律な教育しかできなかった。大学間の違いはあまりなく、各大学は特色を打ち出せなかった。そのため、規模の急激な拡大は、教育理念や教育システム改革の相対的な停滞を浮き彫りにした。

中国の高等教育は飛躍的な発展と同時に、上述のような様々な問題を潜在してきた。これらの問題点は、中国の高等教育のさらなる発展の障害になりかねない。このような情勢に対応する方策などをタイムリーに研究する必要がある。この背景のもと、中国の高等教育研究は、ついに社会の注目を浴び始めた。

3. 中国の高等教育研究の新たな展開

3.1 高等教育研究は重視されはじめた

高等教育研究がついに社会の注目を浴び始めた。そして広く重視された背景には主に社会からの要請と、大学自身の需要という二つの要素があった。つまり世界規模の技術革新と経済成長の潮流に対して、高等教育はそれなりの反応を示さなければならないから、教育制度や教育理念の刷新が必要に迫られた。そのため、各教育管理行政機関では、理論と実践の両面において、高等教育について専門的に研究し、問題解決案と、新しい思考を提供してくれる機関や専門家集団が必要になった。一方、大学自身も、1990年代末からの管理体制の改革等によって、大学の独立性が一定程度に保障された。独立性の拡大は、責任の増加と表裏一体である。そのため、各大学の責任者には大きなプレッシャがのしかかった。これからの大学理念、大学発展方向、大学の特性など、すべてにおいて、専門的に研究し、提案してもらう機関が大学には必要になった。そういうわけで、大学規模拡大と同時に、高等教育研究者と機関も増え始めた。多くの大学は専門の研究機関を設立した。実力のある大学は、高等教育研究の修士課程及び博士課程も創設し、高等教育研究の専門人材を育て始めた。例えば山口大学の姉妹校である山東大学は2000年に高等教育研究センターを設立し、2004年から修士課程を始めた。現在は研究者10人、修士課程在学学生25人にまで成長した。

3.2 高等教育研究の現状

上述したように、この時期、中国の高等教育研究も大きな発展を遂げた。前後十年間で、研究者は増え続け、研究機関も大幅に増えた。修士課程と博士課程の学生募集数も大規模に増加した。修士課程の研究科設置数は、最初の数カ所からいまの百近くにのぼった。何よ

り、高等教育研究の一部の成果は、その後の中国の高等教育の発展に大きく貢献した。例えば高等教育の大衆化問題についての研究は、国民の大学教育に対する認識をある程度助け、国の大衆化段階における大学教育政策を推進し、常識はずれな大学規模拡大に理論的な根拠を提示した。同時に、研究するテーマも絶え間なく深化し続けた。初期段階は高等教育のマクロ的な問題研究が中心であった。例えば諸外国の高等教育とのマクロ比較研究、中国と諸外国の高等教育の歴史研究、中国高等教育の構造と規模パフォーマンスの研究、投資体制と管理体制の研究、私立高等教育問題の研究などであった。高等教育の規模拡大と教育改革の深化にともない、高等教育研究のレベルも上がったので、研究範囲も広くなり、テーマも深化してきた。マクロ的な研究は引き続き最重要課題の一つであるが、ミクロ的な研究も重視され始めた。例えば大学自身の管理運営問題、授業設置やカリキュラム編成問題、問題解決能力を有する人材の育成問題、大学の発展方向、それぞれの大学の伝統と文化問題、及び共通教育問題などの研究により重点を移してきた。

近年、中国の高等教育研究において、ミクロ的な研究と大学レベルの研究とが合流する傾向が強まり、大学の改革や発展に関する研究が盛んになりつつある。各大学の高等教育研究機関は、大学の改革プラン策定のプレーンとなり、大学のさらなる発展のためにコンサルティング的な役割を求められるようになってきた。もちろん管理体制や、高等教育研究自身の研究水準の制約もあって、所属の大学の改革に対するコンサルティング的な役割は限定的であり、しかも不安定な面があるのも否めない。しかし大学の一研究機関として、各大学の高等教育研究機構は、殆ど大学院教育、理論研究、そして大学改革コンサルティングという三位一体の方向へ進み始めた。

4. 中国の高等教育研究における限界及び課題

中国の高等教育研究は、大学院教育への参加と大学の教育改革に対する参与の深化、そして研究者の増加及び研究領域の拡大と大きく発展する一方、高等教育研究自身の限界及び課題も顕著に表れ始めた。

まず、中国における高等教育研究は歴史が浅く、起点は低く、研究者の構成も複雑なため、いまずぐ大学の改革に決定的な貢献をするにはまだ力不足である。その研究成果も、既成の他の学問と比べると、それなりの格差があるのも否定出来ない事実である。このような状況は、これから多くの修士および博士修了者の参入で、一定程度改善出来るであろう。しかし研究レベルのアップは、一日の功ではない。それは絶え間なく大変な努力をしなければならないのだ。

次に、高等教育というのはとても特殊性のある領域であり、その主体となる大学において、管理者の殆どが大学出の学者である。そのため、多くの管理者は程度の差こそあれ、「できるというプライド」を持っている。この根拠のないプライド意識が、管轄下の高等教育研究機関の研究成果や意見などを聞き入れる障害となっている。彼らは自らの経験則に従って大学を運営し、それで満足して、客観的な分析や研究の上での管理運営を行おうとしない。この現象は、中国の大学に対して、ちまたに「大学はすべてのことを研究するが、ただ自身のことは研究しない」と皮肉されるゆえんである。高等教育研究の重要性において、その研究は高等教育、つまり大学教育に対する実際の貢献にのみ意味がある。もしその研究結果が実際の大学教育に何の貢献もできなければ、高等教育研究の存在意義が失われかねない。

三つ目に、高等教育自身はとても複雑なシステムである。社会とは様々な繋がりが存在

する一方、独特な発展の規則もある。高等教育研究が研究しようとする対象は、実は途轍もないほど複雑な怪物であり、多種多様な知識と多くの学際的協力が必要とされる。そのため、西洋諸国では往々にして他の専門の研究者が高等教育研究に大きな貢献をしている。しかし中国の現有の高等教育研究者集団には、学際的に多くのことに通ずる研究者はとても少ない。その結果、多くの研究はただ概念の演繹と語義の繰り返しに陥る。そして研究者は問題発見能力が欠如し、研究方法も確立されてない。従って、高等教育研究は果たして学問であるか、一独立の学科として成り立つのか、などについて、多くの人は依然として疑問を感じている。

言うまでもなく、高等教育研究は教育学の範疇に入っている。しかし中国における高等教育の研究は相対的に歴史が浅い。そのためこの領域の発展と学科体制の確立にはやはりそれなりの時間と努力が必要である。中国の高等教育の大発展は、高等教育研究に千載一遇の機会を提供してくれた。日々顕在化される無数の問題や広範囲な研究空間は、高等教育研究の追い風となるはずである。研究の拡大と深化は、必ずや高等教育研究の学科として、また学問としての確立につながるであろう。

5. 終わりに

発展途上の中国において、その高等教育は西洋諸国の高等教育と比べ、歴史は浅く、経験の累積はほとんどない。急激に発展してきた世界一規模の高等教育は、その規模の大きさゆえに、高等教育研究としては無限の研究空間と課題が存在している。しかし、このニーズに対応するために、次のことを早急に解決しなければならない。

第一、研究者の研究水準の強化。研究者の素質と論理水準を高め、知識構造をしっかりと

構築しなければならない。

第二，早急に研究体制の確立。科学的な研究方法を取り入れ，学科体制や学問としての地位を早急に確立し，広く社会に認めてもらわなければならない。

第三，問題発見意識の強化。現実の問題を発見し，解決することを研究の主な方向としなければならない。

第四，大学におけるコンサルティング機能の強化。大学の管理運営や，発展計画策定などにできるだけ参与し，研究は教育と学校管理運営の実践から離脱してはいけない。

問題や課題は多いが，しかし確実に言えるのは，高等教育研究は中国において，発展するチャンスに満ち溢れている。

(山東大学高等教育研究センター 副教授)
(山口大学大学教育センター 准教授)

付記：中国山東大学高等教育研究センター副センター長，劉志業副教授が「山口大学と山東大学学术交流協定」に基づいて平成19年12月から平成20年2月まで本学に滞在し，研究交流を行った。本稿は受け入れ教員である本

学大学教育センター准教授何曉毅との共同研究の一環としてまとめたものである。

中国山東学高等教育研究中心副主任，刘志業副教授利用“山东大学与日本山口大学学术交流协定”于2007年12月至2008年2月在日本山口大学，同山口大学大学教育中心何曉毅准教授进行学术交流与研究。此文为共同研究的一部分。

【参考文献】

潘懋元，『高等教育学講座』，1985，(中国)民出版社

潘懋元・王偉廉，『高等教育学』，1995，(中国)福建教育出版社

喜多村和之，「日本における〈中等後教育〉の制度的構造」『大学論集』第7集，1979，広島大学大学教育研究センター

【注】

- ① マーチン＝トロウ著，天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学』1976，東京大学出版会
- ② UNESCO (ユネスコ)，『世界教育報告2000』(World Education Report 2000)，2001，中国对外翻訳出版公司